

備前市 施策評価シート

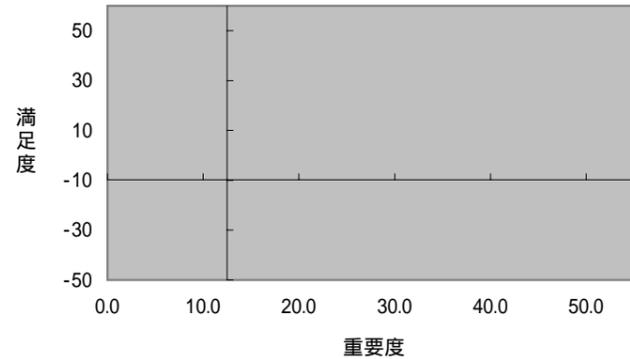
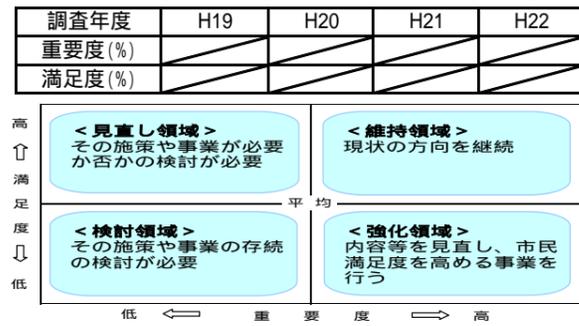
(平成21年度事業)

施策名 (小項目)	財政(契約監理関係)	コード	作成者	役職	契約監理室長
		06-01-06		氏名	磯本 健
				電話	64-1813
				このシート作成に要した時間	4.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	公正な契約を確保するとともに、適正な品質と履行を確保する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	公共工事などの契約の透明性や競争性を一層高めると共に効率的な行政運営を行うため、入札・契約制度などを研究し、導入していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札制度等の研究・見直し</li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度



調査結果に対するコメント、市民の反応等	内部管理事業であるため、市民からの問い合わせはほとんどない。
〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 入札契約事務1件当たりの時間	目標	8.0	8.0	7.0	1件にかかる時間を短縮し、人件費の削減を図る (1,867.75h × 2.61人工 × 71% ÷ 318件)	H22	7.0
	実績	8.4	7.1	10.9		H23	7.0
	達成率 %	95.2	112.7	64.2		H28	7.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率 %					H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率 %					H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率 %					H28	
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		
1 契約監理事業	B	入札事務	内部管理	50	9,297	1.20	42	9,725	1.06	64	10,737	1.16		その他
		契約事務	内部管理	42	4,220	0.64	40	4,479	0.54	1,197	5,685	0.70		その他
		入札制度見直し事務	内部管理	0	4,009	0.42	0	2,594	0.27	0	1,069	0.11		人件費のみ
		指名委員会運営事務	内部管理	0	2,085	0.23	0	1,917	0.19	0	2,806	0.28		人件費のみ
		業者指名関係事務	内部管理	0	3,264	0.42	0	5,774	0.64	0	2,909	0.30		人件費のみ
2 検査事業	A	燃料関係事務	内部管理							0	502	0.06		人件費のみ
		コスト縮減計画関係事務	内部管理	0	328	0.04	0	107	0.01	0	0	0.00		人件費のみ
		設計審査事務	内部管理	0	2,875	0.34	0	1,380	0.13	0	497	0.05		人件費のみ
		工事等共通事項事務	内部管理	0	1,800	0.19	0	6,554	0.63	0	1,290	0.15		人件費のみ
		検査関係事務	内部管理	0	2,471	0.24	0	2,085	0.20	0	2,349	0.24		人件費のみ
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				92	30,349	3.72	82	34,615	3.67	1,261	27,844	3.05		

この施策に費やした資源(単位:千円,人)

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
工事等実施担当課	起工から完成までの事務	適正な契約、履行の確保

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	4	コスト削減を目標とした指標であり妥当である。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	4	入札、契約、検査を一元的に監理するためには、適正な事業である。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	入札制度改革を進め、時間短縮を図ることにより、コスト削減に繋がりが有効である。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		条件付一般競争入札の対象範囲の拡大や指名競争入札における地区割の再編などを検討する。また、事務の簡素合理化に向け電子入札の導入や入札参加資格審査申請の共同化を推進する。	
翌年度(H23年度)取組目標		効率的な行政運営を旨とし、引き続き、入札制度改革などを推進する。	
二次評価者コメント		役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二 入札の透明性を高めることは、市民の信頼を得る上でも大切です。常に、より良い制度を目指して研究を続けてください。	
		基本施策への 貢献度	
		3 中立	